

12  
月号

## 鳥取県の経済動向

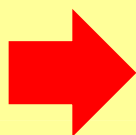
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

## ■令和元年9月～10月の主要指標をもとに

## 基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



弱い動きとなっている

## POINT

9月

- 一致指数は単月で大幅に上振れるも、3か月平均はマイナスが続く
- 景気の基調は、なお弱い動きとなっている

先行き

- 先行指数は単月で上振れ、3か月平均も小幅な前月比プラス
- 景気の先行きは、不透明

p.2

## 分野別の動向

変化の方向

消費



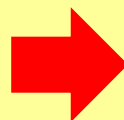
消費増税前の駆け込み需要もあり、上振れる

## POINT

- 大型小売店＝駆け込み需要もあり、百貨店・スーパーともに大幅な前年比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝駆け込み需要により、大幅な前年比プラス
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに大幅に下振れる

p.4

投資



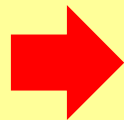
持ち直しの動きに足踏みが見られる

## POINT

- 住宅投資＝単月で大幅な前年比マイナスとなり、3か月平均も下振れる
- 設備投資＝単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均も上振れる
- 公共投資＝県や独立行政法人等が押し上げ、大幅な前年比プラス

p.6

生産



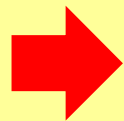
持ち直しの動きに足踏みが見られる

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比プラス
  - ・基調：食料品・たばこなどが押し上げるも、全体の基調としては足踏み
  - ・先行き：貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

p.8

雇用



一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している

## POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに前月比プラス
- 所定外労働＝製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

p.9

問  
合  
せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

# 基調判断

Assessment of the Economy



弱い動きとなっている

一致指数は、消費増税前の駆け込み需要もあり、消費面などを中心に上振れるも、3か月平均は9か月連続の前月比マイナスで、景気の基調は弱い動きとなっている。先行指数もなお弱い動きとなっており、先行きは不透明。

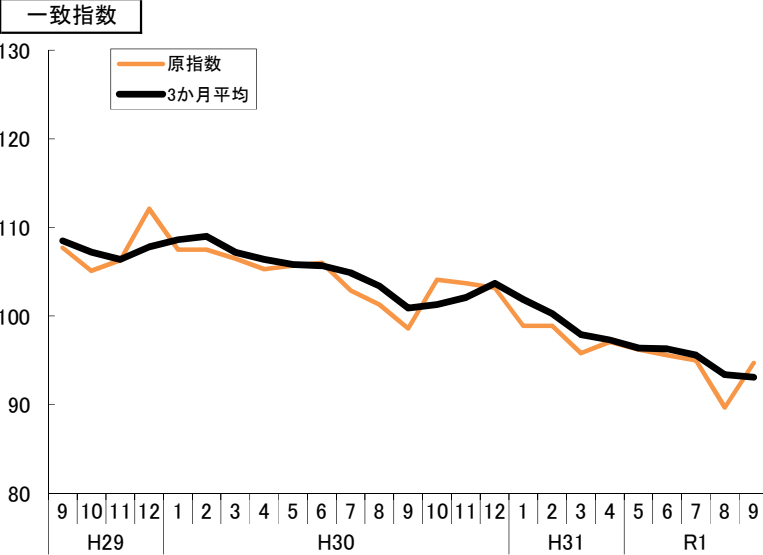
## 景気動向

一致指数は単月で大幅に上振れるも、3か月平均はマイナスが続く

統計表p.10

### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

※鉱工業指数の遡及改定により、CI・DIも遡及改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

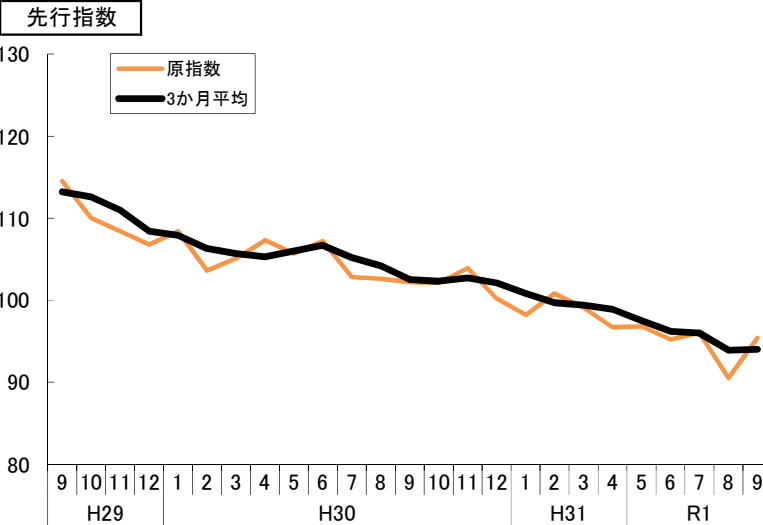


### 結果概要

- 9月のCI一致指数は、94.7
- 5か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、9か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち6指標が改善、1指標が悪化
  - ・改善した指標: 就職率(4か月連続)、所定外労働時間指数(2か月連続)、有効求人倍率、製造工業生産指数、実質百貨店販売額、人件費率
  - ・悪化した指標: 輸入通関実績

### 景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 消費増税前の駆け込み需要もあり、消費面などを中心に上振れるも、基調としてはなお弱い動き



### 結果概要

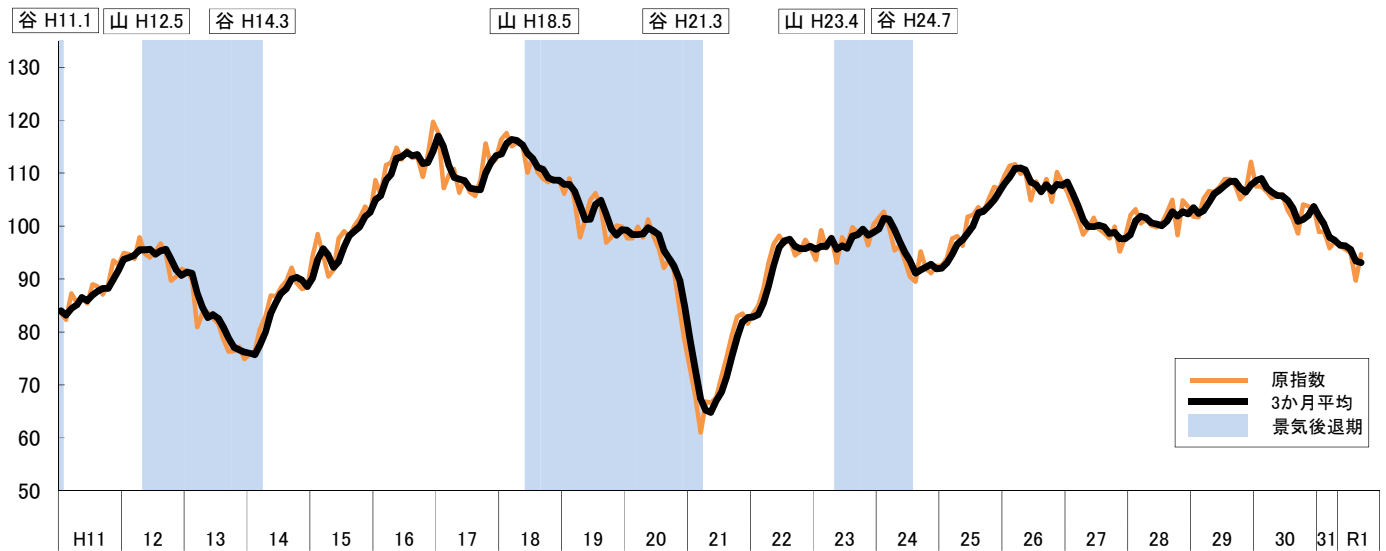
- 9月のCI先行指数は、95.4
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、10か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
  - ・改善した指標: 生産財生産指数(2か月連続)、新規求人、新設住宅着工戸数、信用保証申込額
  - ・悪化した指標: 日経商品指数(3か月連続)、民間金融貸出残高(2か月連続)、不渡手形発生率

### 景気の先行き

- 先行指数は単月で上振れるも、なお弱い動きとなっており、景気の先行きは不透明

		平成31年	令和元年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI一致指数	原指数	97.1	96.2	95.6	95.0	89.7	<b>94.7</b>
	前月差	1.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 5.3	<b>5.0</b>
	3か月平均	97.3	96.4	96.3	95.6	93.4	<b>93.1</b>
	前月差	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ <b>0.3</b>
CI先行指数	原指数	96.7	96.8	95.2	96.0	90.5	<b>95.4</b>
	前月差	▲ 2.4	0.1	▲ 1.6	0.8	▲ 5.5	<b>4.9</b>
	3か月平均	98.9	97.5	96.2	96.0	93.9	<b>94.0</b>
	前月差	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	<b>0.1</b>

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

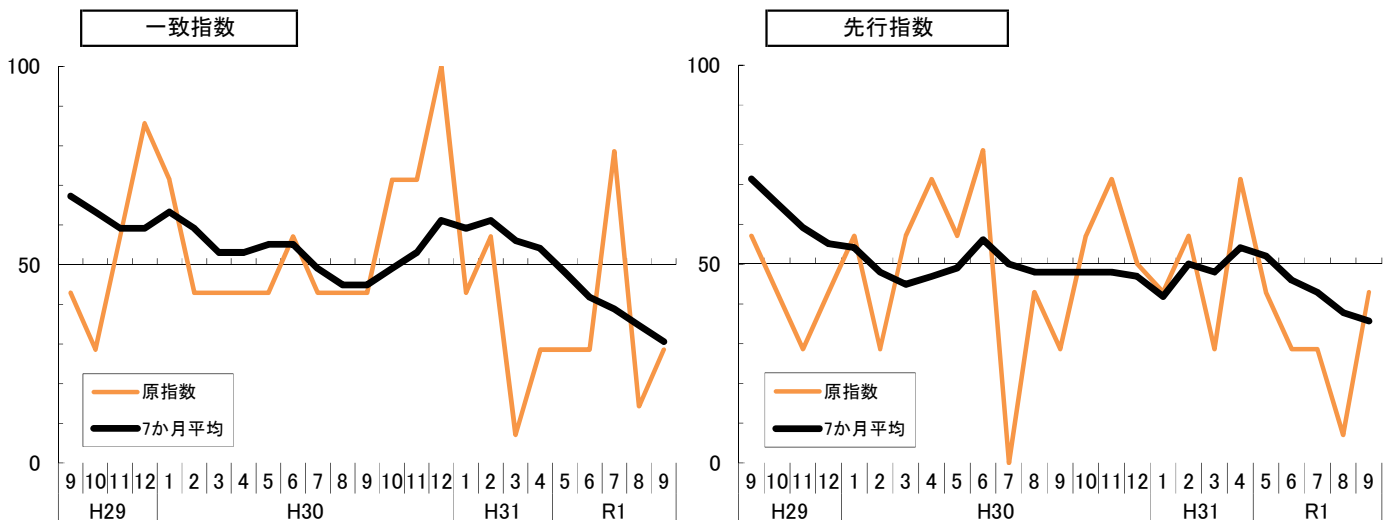


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 9月は28.6(2か月連続の50割れ)、7か月平均では30.6(5か月連続の50割れ)

【先行指数】 9月は42.9(5か月連続の50割れ)、7か月平均では35.7(4か月連続の50割れ)



		平成31年	令和元年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
DI一致指数	原指数	28.6	28.6	28.6	78.6	14.3	<b>28.6</b>
	7か月平均	54.1	48.0	41.8	38.8	34.7	<b>30.6</b>
DI先行指数	原指数	71.4	42.9	28.6	28.6	7.1	<b>42.9</b>
	7か月平均	54.1	52.0	45.9	42.9	37.8	<b>35.7</b>

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

# 消費

Personal Consumption



## 消費増税前の駆け込み需要もあり、上振れる

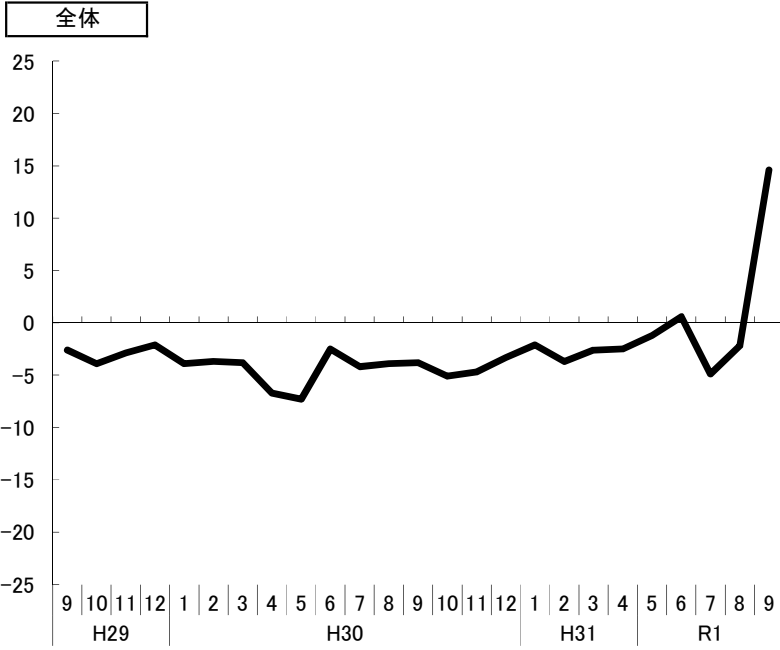
大型小売店、ホームセンター・家電(各々9月)は、消費増税前の駆け込み需要もあり、大幅な前年同月比プラス。足元の消費は、上振れている。ただし、新車新規登録台数(10月)は大幅マイナスで、先行きは駆け込み需要の反動減が見込まれる。

### 1 大型小売店

駆け込み需要もあり、百貨店・スーパーともに大幅な前年比プラス

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

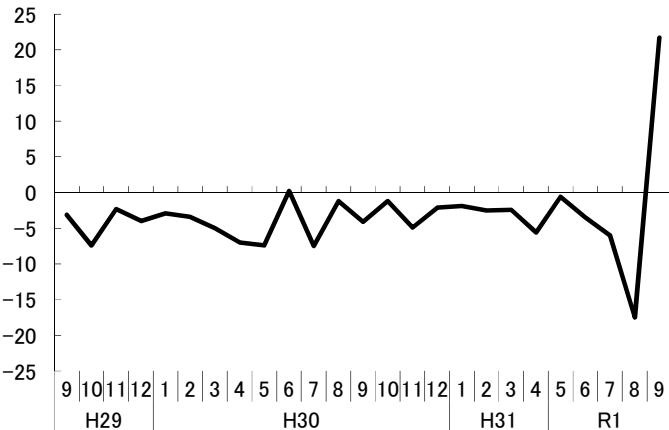
- 全体
  - ・ 9月は47億円、前年同月比14.6%増(3か月ぶり)
  - ・ 全10品目でプラス
- 百貨店
  - ・ 14億円、同21.7%増(15か月ぶり)
  - ・ 飲食料品を除く10品目中9品目でプラス
- スーパー
  - ・ 33億円、同11.9%増(2か月連続)
  - ・ 全9品目でプラス

#### 要因・先行き

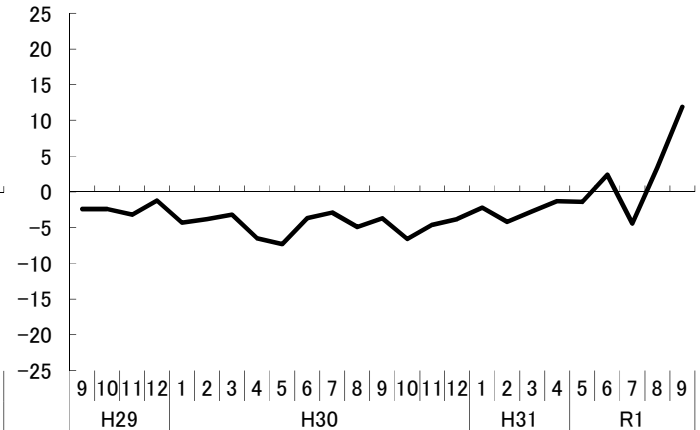
- 9月の要因
  - ・ 百貨店：消費増税前の駆け込み需要により、高額品などが押し上げるほか、一部店舗の新装開業による効果も
  - ・ スーパー：駆け込み需要により、日用品などが押し上げるほか、主力の飲食料品も好調
- 基調・先行き
  - ・ 平成28年末以降の前年同月比マイナス基調から大きく上振れる
  - ・ 10月は駆け込み需要の反動減が見込まれる

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(前年同月比、%)



#### 指標解説

単位:百万円、%

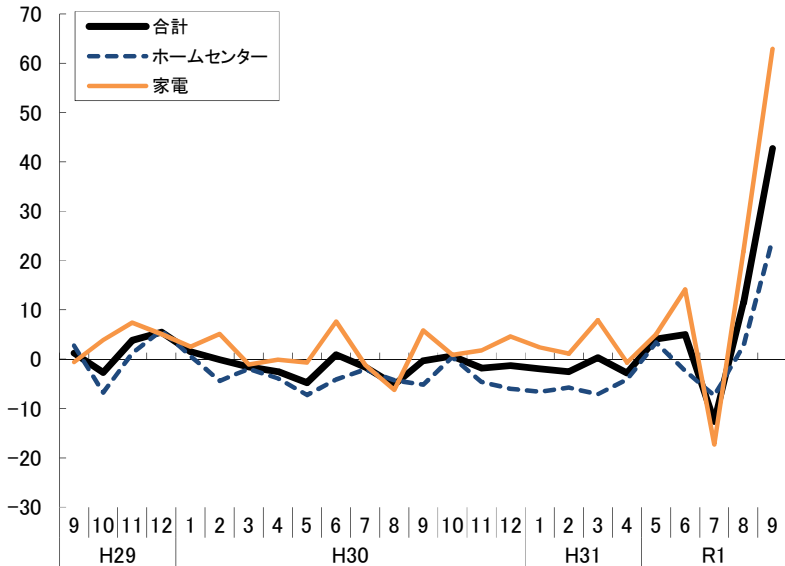
#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成31年	令和元年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	販売額	4,057	4,223	4,343	4,496	4,653	<b>4,653</b>
	前年同月比	▲ 2.5	▲ 1.2	0.6	▲ 4.9	▲ 2.2	<b>14.6</b>
百貨店	販売額	1,132	1,196	1,280	1,275	1,062	<b>1,376</b>
	前年同月比	▲ 5.6	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 17.5	<b>21.7</b>
スーパー	販売額	2,925	3,027	3,063	3,221	3,591	<b>3,277</b>
	前年同月比	▲ 1.3	▲ 1.4	2.4	▲ 4.4	3.4	<b>11.9</b>

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・ 9月は32億円、前年同月比42.7%増(2か月連続)
- 業態別
  - ・ ホームセンター: 15億円、同24.2%増(2か月連続)
  - ・ 家電: 18億円、同62.9%増(2か月連続)

要因・先行き

- 9月の要因
  - ・ ホームセンター: 駆け込み需要により、トイレットペーパーや洗剤などの日用品を中心に上振れる
  - ・ 家電: 駆け込み需要により、全体的に上振れる
- 基調・先行き
  - ・ 平成30年以降の前年同月比マイナス基調から大きく上振れる
  - ・ 10月は駆け込み需要の反動減が見込まれる

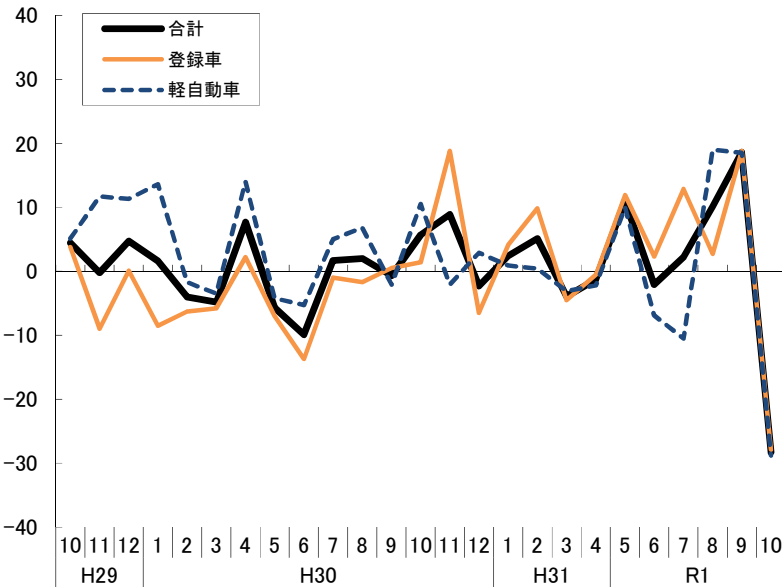
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成31年	令和元年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 2.8	4.1	5.0	▲ 12.6	11.4	42.7
ホームセンター	▲ 4.1	3.4	▲ 2.4	▲ 7.4	2.7	24.2
家電量販店	▲ 0.7	5.0	14.1	▲ 17.3	21.8	62.9

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・ 10月は1,311台、前年同月比28.3%減
  - ・ 4か月ぶりのマイナス
- 車種別
  - ・ 登録車: 27.9%減(6か月ぶり); 普通車27.1%減、小型車28.6%減)
  - ・ 軽自動車: 28.8%減(3か月ぶり)

要因・先行き

- 10月の要因
  - ・ 環境性能割の臨時的軽減や自動車税の税率引き下げなどがなされたものの、消費増税の反動減が見られる
- 基調・先行き
  - ・ 持ち直しの動きから、単月で大きく下振れる
  - ・ 先行きにはやや厳しさも

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和元年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	11.0	▲ 2.1	2.2	10.1	18.6	▲ 28.3
登録車	11.9	2.3	12.9	2.7	18.8	▲ 27.9
軽自動車	10.0	▲ 6.9	▲ 10.5	19.0	18.5	▲ 28.8

# 投資

Investment



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

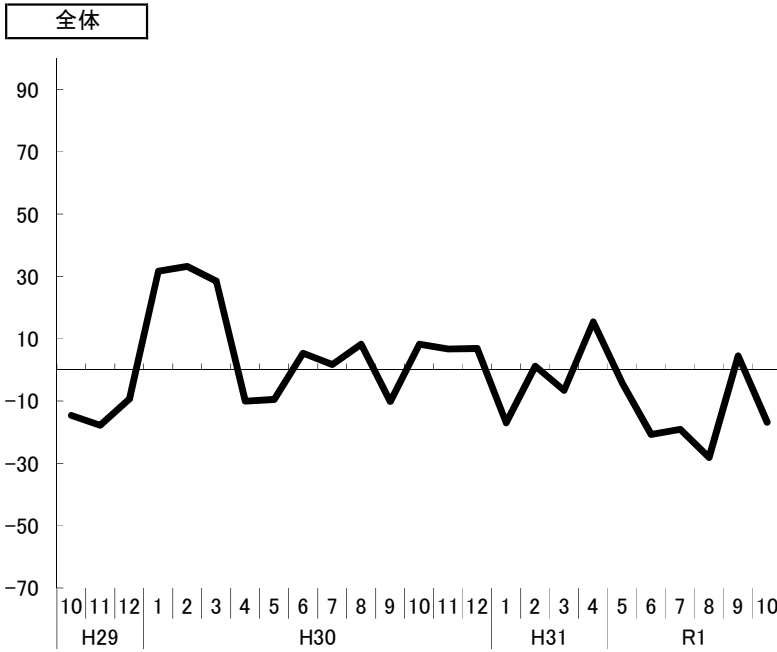
設備投資と公共投資は、大型工事などが押し上げて大幅な前年同月比プラスとなるも、住宅投資は貸家系が大きく押し下げマイナスに振れ戻る。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

### 1 住宅投資

単月で大幅な前年比マイナスとなり、3か月平均も下振れる

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

##### ○着工総数

- ・10月は160戸、前年同月比47.2%減
- ・2か月ぶりのマイナス
- ・3か月平均は同16.8%減(2か月ぶり)
- ・床面積は同27.0%減(2か月ぶり)

##### ○各種別の動き

- ・持家系(持家・分譲住宅)は150戸、同3.8%減
- ・貸家系(貸家・給与住宅)は10戸、同93.2%減

#### 要因・先行き

##### ○10月の要因

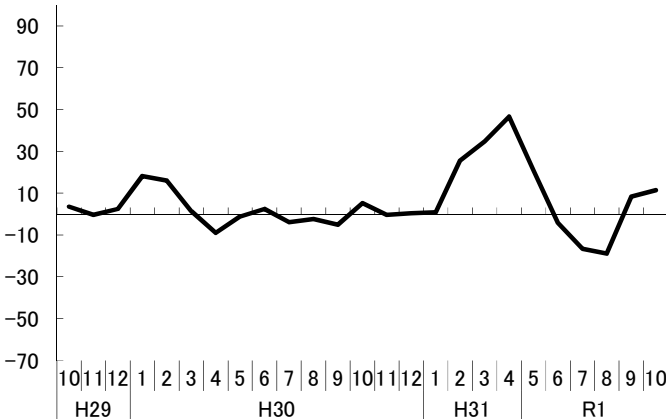
- ・持家系は、米子市などが上振れるも、鳥取市などが押し下げる
- ・貸家系は、鳥取市、米子市が大幅に下振れる

##### ○基調・先行き

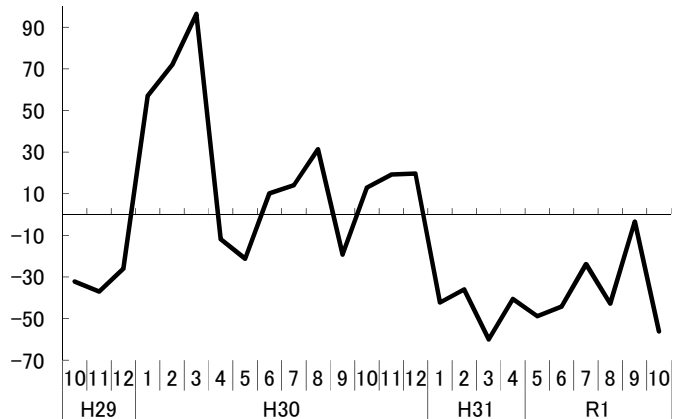
- ・基調としては弱めの動きが続いている
- ・先行きは、引き続き貸家系の弱含みが見込まれる

#### 利用関係別

#### ■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### ■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### 指標解説

※10月分は県統計課による速報値。

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

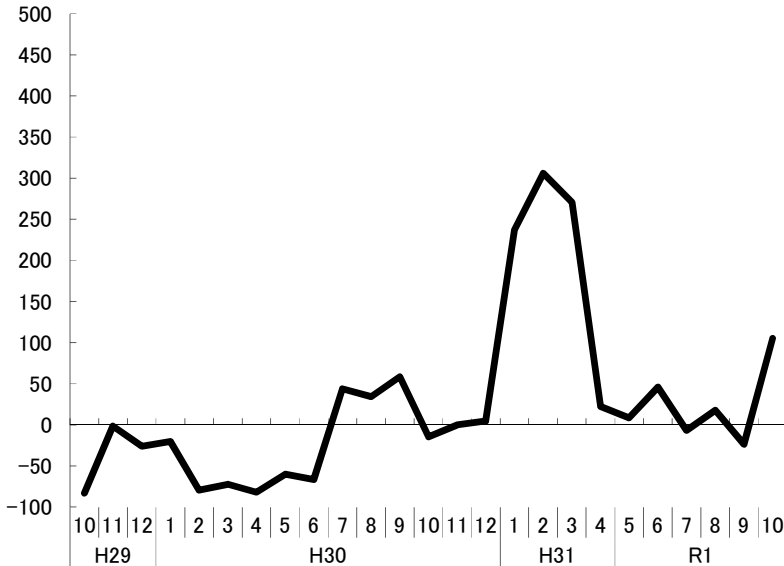
		令和元年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数	原数値	▲ 1.4	▲ 41.6	10.9	▲ 36.6	42.1	▲ 47.2
	3か月平均	▲ 4.3	▲ 20.7	▲ 19.1	▲ 28.1	4.5	▲ 16.8
持家系	原数値	▲ 4.3	▲ 28.9	▲ 11.1	▲ 12.6	52.3	▲ 3.8
	3か月平均	20.7	▲ 4.3	▲ 16.5	▲ 18.9	8.3	11.4
貸家系	原数値	7.5	▲ 55.3	105.0	▲ 76.8	25.3	▲ 93.2
	3か月平均	▲ 48.9	▲ 44.3	▲ 23.9	▲ 42.9	▲ 3.5	▲ 56.2

## 2 設備投資

単月で大幅な前年比プラスとなり、3か月平均も上振れる

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・10月は64億円、前年同月比217.2%増
  - ・2か月ぶりのプラス
  - ・3か月平均は同105.3%増(2か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業98.8%減、卸売・小売業578.3%増、医療・福祉130.8%増、その他のサービス業3074.4%増

#### 要因・先行き

- 10月の要因
  - ・その他のサービス業や医療・福祉の大型工事などが押し上げる
  - ・主な工事:ごみ処理施設新築(鳥取市)、医療・福祉用建物増築(倉吉市)
- 基調・先行き
  - ・平成30年末頃から前年同月比プラス基調で推移
  - ・先行きは不透明

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※10月分は県統計課による速報値。

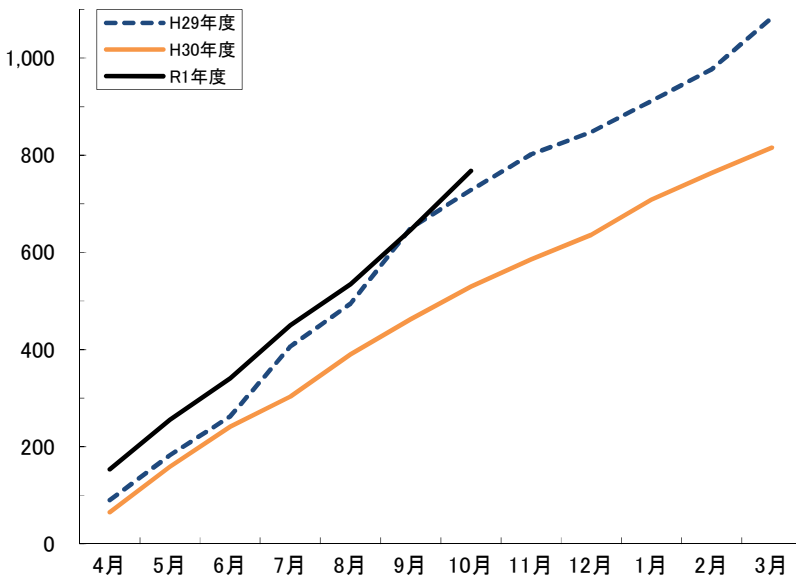
	令和元年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原数値	▲ 62.2	133.5	▲ 41.5	91.3	▲ 35.4	217.2
3か月平均	8.4	45.8	▲ 6.9	17.6	▲ 23.6	105.3

## 3 公共投資

県や独立行政法人等が押し上げ、大幅な前年比プラス

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 10月の公共工事の発注
  - ・発注件数233件、前年同月比13.1%増
  - ・請負金額121億円、同81.7%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国101.5%増、県65.1%増、市町村7.8%増など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・西日本高速道路(株):米子自動車道江府トンネル他1トンネル工事
  - ・鳥取県:鳥取県防災行政無線一斉指令システム等更新工事
  - ・米子市:米子市無線放送施設更新工事(第4期)

#### 要因・先行き

- 10月の要因
  - ・県や独立行政法人等の大型工事が押し上げる
- 基調・先行き
  - ・令和元年度から前年同月比プラス基調で推移
  - ・先行きは、やや持ち直しの動き

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和元年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月額	102	85	109	85	111	121
前年比(%)	9.3	3.3	75.5	▲ 2.3	53.5	81.7
年度累計額	256	341	450	535	646	768
前年比(%)	61.1	41.4	48.4	37.1	39.7	45.0

# 生産

Production



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

食料品・たばこやパルプ・紙・加工品などが押し上げ、生産指数は2か月ぶりの前月比プラスとなるも、このところ持ち直していた電気・情報通信機械は大きく下振れ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きは、貿易摩擦などの影響もあり不透明。

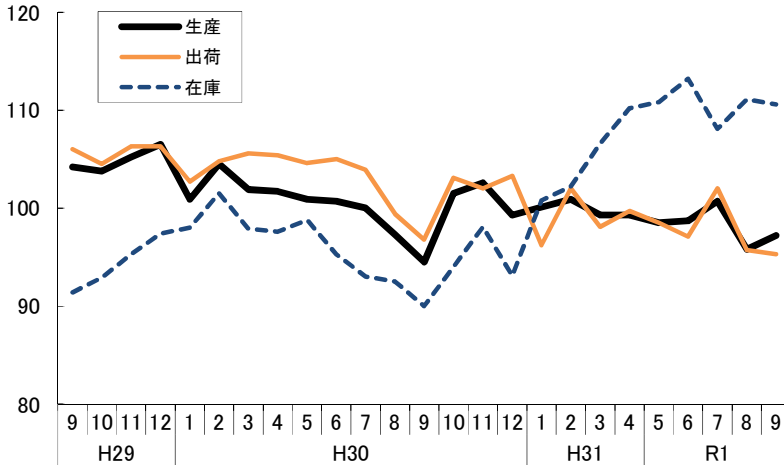
### 鉱工業指数

生産指数は2か月ぶりの前月比プラス

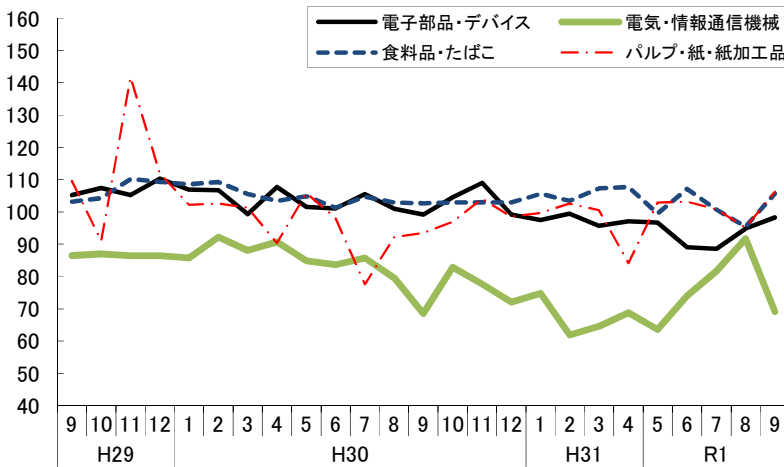
統計表p.16

#### ■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



※適及改定のため、前号以前の値と一致しない箇所がある。

#### 結果概要

- 全体(9月)
  - ・生産指数97.2、前月比1.5%上昇
  - ・出荷指数95.3、前月比0.4%低下
  - ・在庫指数110.6、前月比0.5%低下
- 主要業種(生産指数)
  - ・電子部品・デバイス:前月比3.7%上昇
  - ・電気・情報通信機械:前月比24.6%低下
  - ・食料品・たばこ:前月比10.8%上昇
  - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比11.6%上昇

#### 要因

- 電子部品・デバイス
  - ・大型液晶素子などが低下の一方、電子・通信機器用部分品、コネクタ・スイッチ・リレーが上昇
- 電気・情報通信機械
  - ・民生用電気機械器具、開閉制御装置などが低下
- 食料品・たばこ
  - ・冷凍水産物・加工品、健康食品、菓子などが上昇
- パルプ・紙・紙加工品
  - ・印刷用紙などが上昇
- その他
  - ・汎用・生産用・業務用機械:業務用機械、金型などが上昇
  - ・プラスチック製品:フィルムなどが低下
  - ・金属製品:建設用金属製品などが上昇の一方、電気めっきなどが低下

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが押し上げるも、電気・情報通信機械などが大きく下振れ、全体の基調は足踏み
- 先行き
  - ・貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位:%

		平成31年	令和元年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
全体	生産指数	99.3	98.5	98.7	100.7	95.8	<b>97.2</b>
	前月比	0.0	▲ 0.8	0.2	2.0	▲ 4.9	<b>1.5</b>
	出荷指数	99.7	98.5	97.1	102.0	95.7	<b>95.3</b>
	前月比	1.6	▲ 1.2	▲ 1.4	5.0	▲ 6.2	<b>▲ 0.4</b>
	在庫指数	110.2	110.8	113.2	108.1	111.1	<b>110.6</b>
	前月比	3.4	0.5	2.2	▲ 4.5	2.8	<b>▲ 0.5</b>
電子部品・デバイス	生産指数	97.1	96.7	89.1	88.6	94.8	<b>98.3</b>
	前月比	1.5	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 0.6	7.0	<b>3.7</b>
電気・情報通信機械	生産指数	68.8	63.6	74.0	81.7	91.7	<b>69.1</b>
	前月比	6.5	▲ 7.6	16.4	10.4	12.2	<b>▲ 24.6</b>
食料品・たばこ	生産指数	107.7	99.5	107.1	100.7	95.4	<b>105.7</b>
	前月比	0.4	▲ 7.6	7.6	▲ 6.0	▲ 5.3	<b>10.8</b>
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	84.1	102.9	103.2	100.8	95.2	<b>106.2</b>
	前月比	▲ 16.3	22.4	0.3	▲ 2.3	▲ 5.6	<b>11.6</b>



# 雇用

Employment



一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している

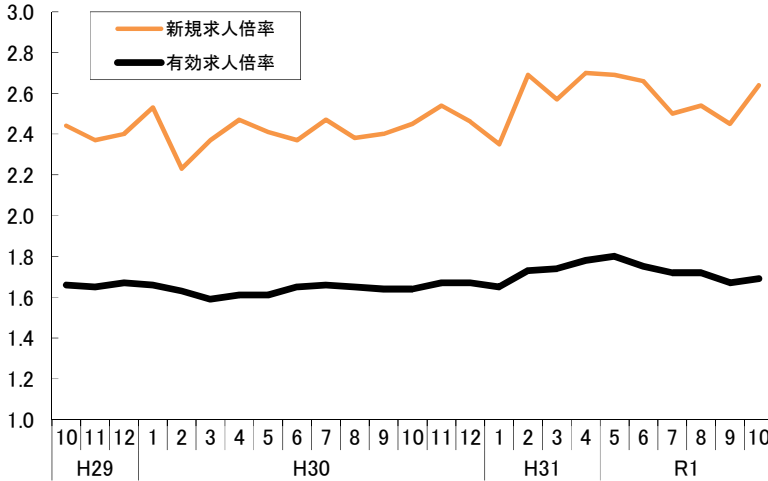
所定外労働時間は、製造業が大幅な前年同月比マイナスで、全産業も4か月連続のマイナス。新規・有効求人倍率はともに前月比プラスとなり、引き続き高水準で推移。基調としては、一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している。

## 1 求人

新規・有効求人倍率ともに前月比プラス

統計表p.17

### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・10月は2.64倍、前月から0.19ポイント上昇(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
  - ・10月は1.69倍、前月から0.02ポイント上昇(5か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 10月の要因(新規求人倍率)
  - ・季節調整値では、求人数が前月比マイナスとなるも、求職者数のマイナス幅が上回る
  - ・原数値では、医療・福祉などを中心に求人数が前年同月比プラスで、求職者数はマイナスとなる
- 基調・先行き
  - ・基調としては、引き続き高水準ながら足元で減速感も見られる
  - ・高水準ながら、先行きにはやや弱さも

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和元年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人倍率	2.69	2.66	2.50	2.54	2.45	<b>2.64</b>
前月差	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.16	0.04	▲ 0.09	<b>0.19</b>
有効求人倍率	1.80	1.75	1.72	1.72	1.67	<b>1.69</b>
前月差	0.02	▲ 0.05	▲ 0.03	0.00	▲ 0.05	<b>0.02</b>

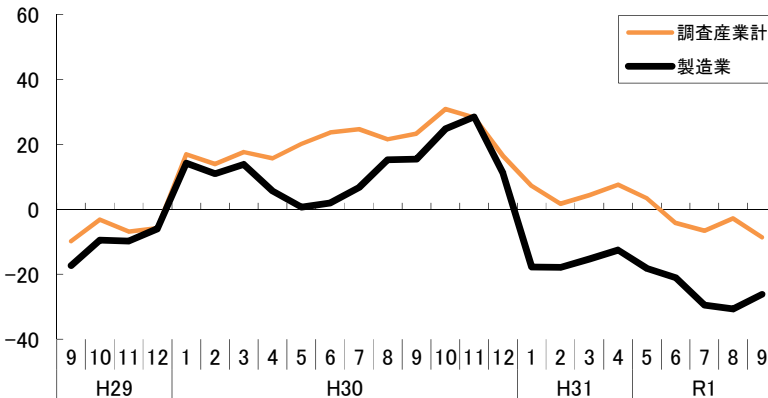
## 2 所定外労働

製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

統計表p.17

### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・9月は10.6時間
  - ・労働時間指数は前年同月比8.6%減(4か月連続)
- 製造業 同26.2%減(9か月連続)

#### 要因・先行き

- 9月の要因(製造業)
  - ・プラスチック製品などは前年同月比プラスの一方、パルプ・紙などがマイナス
- 基調・先行き(製造業)
  - ・平成31年1月から前年同月比マイナス基調
  - ・先行きは、生産面に不透明感も

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成31年	令和元年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
調査産業計(1人当たり時間)	12.7	12.3	11.5	11.3	10.4	<b>10.6</b>
労働時間指数の前年同月比(%)	7.6	3.4	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ <b>8.6</b>
うち製造業(%)	▲ 12.5	▲ 18.2	▲ 21.1	▲ 29.5	▲ 30.7	▲ <b>26.2</b>





消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
H29 10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
H30 1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
7月	2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0
8月	1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8
9月	2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1
10月	1,829	5.7	20,035	▲ 1.3	936	1.4	446	▲ 6.3	490	9.6	893	10.5
11月	1,888	8.9	21,923	▲ 0.5	1,085	18.8	555	28.5	530	10.2	803	▲ 2.1
12月	1,665	▲ 2.3	23,588	▲ 0.7	896	▲ 6.5	450	▲ 8.9	446	▲ 3.9	769	2.9
H31 1月	1,602	2.4	1,602	2.4	793	4.1	388	9.3	405	▲ 0.5	809	0.9
2月	1,987	5.1	3,589	3.9	1,032	9.8	506	6.5	526	13.1	955	0.4
3月	3,493	▲ 3.9	7,082	▲ 0.1	2,004	▲ 4.5	1,032	▲ 2.2	972	▲ 6.8	1,489	▲ 3.1
4月	1,776	▲ 1.3	8,858	▲ 0.4	914	▲ 0.5	459	5.5	455	▲ 6.0	862	▲ 2.2
R1 5月	1,814	11.0	10,672	1.4	959	11.9	493	22.6	466	2.4	855	10.0
6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9
7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5
8月	1,755	10.1	16,421	1.9	897	2.7	476	21.7	421	▲ 12.7	858	19.0
9月	2,489	18.6	18,910	3.9	1,321	18.8	726	28.7	595	8.6	1,168	18.5
10月	1,311	▲ 28.3	20,221	0.9	675	▲ 27.9	325	▲ 27.1	350	▲ 28.6	636	▲ 28.8

調査機関 中国運輸局鳥取運輸支局

乗用車新車新規登録台数

全国

	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
	千台	%	千台	%
H29 10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2
11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
H30 1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
7月	369	3.3	2,661	▲ 1.6
8月	302	4.0	2,963	▲ 1.1
9月	404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3
10月	347	11.6	3,714	▲ 0.2
11月	357	7.4	4,071	0.4
12月	320	▲ 3.2	4,391	0.1
H31 1月	342	0.9	342	0.9
2月	401	▲ 0.1	744	0.3
3月	533	▲ 5.3	1,276	▲ 2.1
4月	347	13.9	1,624	0.9
R1 5月	327	6.4	1,951	1.8
6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1
7月	379	2.9	2,697	1.4
8月	317	4.9	3,015	1.7
9月	459	13.6	3,474	3.2
10月	260	▲ 25.1	3,733	0.5

調査機関 日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	m <sup>2</sup>	前年比	戸	前年比	m <sup>2</sup>	前年比	戸	前年比	m <sup>2</sup>	前年比
H29	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
H30	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,959	▲ 10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲ 29.4	22,929	▲ 22.9	171	▲ 21.2	20,611	▲ 17.3	40	▲ 51.2	2,318	▲ 52.0
	8月	254	▲ 2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲ 15.9	4,979	▲ 1.0
	9月	242	6.1	21,888	▲ 1.2	151	5.6	17,830	0.0	91	7.1	4,058	▲ 6.4
	10月	303	21.2	25,125	4.4	156	2.0	18,493	1.1	147	51.5	6,632	14.8
	11月	234	▲ 7.1	22,043	▲ 9.9	156	▲ 7.7	18,667	▲ 8.7	78	▲ 6.0	3,376	▲ 16.1
	12月	218	6.9	21,993	6.7	157	8.3	18,970	9.1	61	3.4	3,023	▲ 6.1
H31	1月	148	▲ 44.6	14,696	▲ 29.4	114	4.6	13,372	2.6	34	▲ 78.5	1,324	▲ 83.0
	2月	243	85.5	23,061	60.9	185	69.7	20,113	53.1	58	163.6	2,948	146.3
	3月	190	▲ 15.2	22,485	3.5	174	30.8	21,617	34.5	16	▲ 82.4	868	▲ 84.6
	4月	218	4.3	23,202	23.5	172	43.3	20,526	48.8	46	▲ 48.3	2,676	▲ 46.5
R1	5月	212	▲ 1.4	21,631	▲ 1.5	155	▲ 4.3	18,303	▲ 5.7	57	7.5	3,328	30.6
	6月	262	▲ 41.6	24,562	▲ 32.3	165	▲ 28.9	19,871	▲ 25.0	97	▲ 55.3	4,691	▲ 51.9
	7月	234	10.9	21,615	▲ 5.7	152	▲ 11.1	17,674	▲ 14.2	82	105.0	3,941	70.0
	8月	161	▲ 36.6	17,039	▲ 28.8	139	▲ 12.6	16,275	▲ 14.1	22	▲ 76.8	764	▲ 84.7
	9月	r 344	r 42.1	r 31,660	r 44.6	r 230	r 52.3	r 25,437	r 42.7	114	25.3	6,223	53.4
	10月	160	▲ 47.2	18,342	▲ 27.0	150	▲ 3.8	17,950	▲ 2.9	10	▲ 93.2	392	▲ 94.1
調査機関		国土交通省											

【注】平成31年10月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
H29	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
H30	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲ 3.0
	6月	81,275	▲ 7.1	45,429	▲ 10.9	35,846	▲ 1.6
	7月	82,615	▲ 0.7	46,332	▲ 0.2	36,283	▲ 1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月	81,903	▲ 1.5	45,937	1.9	35,966	▲ 5.5
	10月	83,330	0.3	47,343	6.6	35,987	▲ 6.9
	11月	84,213	▲ 0.6	48,747	4.2	35,466	▲ 6.5
	12月	78,364	2.1	47,171	10.1	31,193	▲ 8.1
H31	1月	67,087	1.1	41,836	11.0	25,251	▲ 11.9
	2月	71,966	4.2	43,182	109.3	28,784	▲ 40.6
	3月	76,558	10.0	47,705	20.5	28,853	▲ 3.9
	4月	79,389	▲ 5.7	48,847	1.4	30,542	▲ 15.2
R1	5月	72,581	▲ 8.7	46,043	▲ 2.6	26,538	▲ 17.8
	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲ 12.7
	7月	79,232	▲ 4.1	48,224	4.1	31,008	▲ 14.5
	8月	76,034	▲ 7.1	46,544	1.7	29,490	▲ 18.3
	9月	77,915	▲ 4.9	48,037	4.6	29,878	▲ 16.9
	10月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
H29	10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
	11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
	12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
H30	1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
	2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
	3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
	4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
	5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
	6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
	7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
	8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
	9月	1,526	▲ 20.8	45	▲ 22.4	96	147	0	28	0	0	1,065	127	63
	10月	2,025	▲ 7.6	45	18.4	164	1,063	20	36	0	0	20	591	130
	11月	3,896	16.6	35	0.0	115	1,802	0	756	0	43	92	1,073	15
	12月	1,219	▲ 6.7	28	▲ 22.2	45	234	26	759	0	25	2	126	1
H31	1月	14,655	1,108.2	20	▲ 20.0	90	13,678	0	362	0	0	0	516	9
	2月	1,396	▲ 19.5	16	33.3	0	175	0	251	0	0	0	903	67
	3月	3,011	37.0	36	33.3	1	137	0	1,125	6	6	50	1,466	220
	4月	1,392	74.0	24	0.0	331	125	0	28	0	45	25	656	181
R1	5月	619	▲ 62.2	16	▲ 46.7	38	0	0	80	0	0	125	55	321
	6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
	7月	2,636	▲ 41.5	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	443	146
	8月	1,642	91.3	30	36.4	158	546	0	98	0	68	0	602	171
	9月	1,986	▲ 35.4	39	▲ 13.3	43	117	0	5	26	17	0	614	164
	10月	6,423	217.2	27	▲ 40.0	19	13	0	244	0	0	650	1,364	4,133
調査機関		国土交通省												

【注】平成31年10月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
H29	10月	6,964	15.5	5,028	4.1
	11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
	12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
H30	1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
	2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
	3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
	4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
	5月	6,121	1.3	4,461	3.6
	6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
	7月	8,625	40.1	5,040	29.2
	8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
	9月	6,474	▲ 20.9	4,680	1.0
	10月	6,207	▲ 10.9	4,769	▲ 5.2
	11月	6,476	▲ 6.6	4,722	▲ 1.5
	12月	6,280	15.9	4,555	0.8
H31	1月	6,226	▲ 5.9	3,944	▲ 4.6
	2月	6,980	8.4	3,938	2.7
	3月	5,268	▲ 9.9	4,011	1.7
	4月	6,896	2.2	4,403	▲ 3.4
R1	5月	7,156	16.9	4,158	▲ 6.8
	6月	7,138	4.1	5,079	2.3
	7月	7,691	▲ 10.8	4,929	▲ 2.2
	8月	6,576	2.8	4,460	▲ 3.5
	9月	5,374	▲ 17.0	4,948	5.7
	10月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	前年比		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H28	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
H29	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
H30	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
	2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
	3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
	4月	313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4,682.5
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0
	8月	199	8,462	▲ 2.3	53,493	1,634	▲ 12.1	178	107.8	3,734	32.6	2,663	▲ 5.2	251	▲ 77.0
	9月	214	11,123	53.5	64,617	586	▲ 36.6	29	▲ 86.3	6,057	48.8	2,939	72.6	1,511	346.7
	10月	233	12,148	81.7	76,765	2,836	101.5	2,148	皆増	4,609	65.1	2,327	7.8	227	▲ 30.8

調査機関

西日本建設業保証株式会社





雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
H29	10月	2.44	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	102.8
	11月	2.37	2.32	1.65	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.0
	12月	2.40	2.38	1.67	1.58	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.0
H30	1月	2.53	2.37	1.66	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	101.9
	2月	2.23	2.35	1.63	1.59	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	101.9
	3月	2.37	2.38	1.59	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	101.1
	4月	2.47	2.37	1.61	1.60	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.0
	5月	2.41	2.38	1.61	1.61	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	103.4
	6月	2.37	2.42	1.65	1.61	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	103.3
	7月	2.47	2.41	1.66	1.62	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	103.2
	8月	2.38	2.39	1.65	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.0
	9月	2.40	2.44	1.64	1.63	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2	96.2	102.8
	10月	2.45	2.40	1.64	1.62	3.24	3.02	1.95	1.83	2,234	7.5	96.3	102.9
	11月	2.54	2.40	1.67	1.63	3.43	3.30	2.11	1.88	1,963	1.4	96.5	103.1
	12月	2.46	2.40	1.67	1.63	3.89	3.82	2.10	1.96	1,825	6.6	96.6	103.1
H31	1月	2.35	2.48	1.65	1.63	3.16	3.08	2.10	1.96	1,865	5.0	99.5	103.2
	2月	2.69	2.50	1.73	1.63	3.61	3.08	2.23	1.97	1,777	1.8	99.3	103.1
	3月	2.57	2.42	1.74	1.63	2.97	2.76	2.04	1.92	1,718	1.6	99.0	102.2
	4月	2.70	2.48	1.78	1.63	1.87	1.95	1.73	1.68	1,881	14.6	100.1	104.1
R1	5月	2.69	2.43	1.80	1.62	2.89	2.46	1.68	1.60	2,182	6.0	100.2	104.2
	6月	2.66	2.36	1.75	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
	7月	2.50	2.34	1.72	1.59	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6	100.6	104.4
	8月	2.54	2.45	1.72	1.59	3.22	3.14	1.82	1.72	2,188	▲ 5.0	100.5	104.2
	9月	2.45	2.28	1.67	1.57	2.84	2.71	1.79	1.71	2,167	▲ 0.6	100.1	104.3
	10月	2.64	2.44	1.69	1.57	3.27	3.12	1.83	1.73	2,155	▲ 3.5		
調査機関		鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
		鳥取県			全国			
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業	
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	
		時間	%	%	時間	%	%	
H29	9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	0.2	2.2
	10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.5	2.1
	11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.2	1.0	1.4
	12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.2	1.4
H30	1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 3.2	1.8
	2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	1.1
	3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
	4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
	5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
	6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
	7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
	8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.8	▲ 1.6	▲ 1.7
	9月	11.6	123.4	23.4	15.5	12.2	▲ 2.4	▲ 1.2
	10月	12.7	135.1	30.9	24.8	12.9	0.8	1.1
	11月	12.7	135.1	28.3	28.5	13.1	▲ 0.7	0.6
	12月	12.0	127.7	16.5	11.1	12.8	▲ 3.0	▲ 2.1
H31	1月	11.8	125.5	7.3	▲ 17.7	12.1	0.9	▲ 4.2
	2月	11.6	123.4	1.7	▲ 17.9	12.5	0.8	▲ 4.8
	3月	11.8	125.5	4.4	▲ 15.3	12.8	▲ 0.8	▲ 7.4
	4月	12.7	135.1	7.6	▲ 12.5	13.1	0.8	▲ 4.9
R1	5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
	6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
	7月	11.3	120.2	▲ 6.6	▲ 29.5	12.3	▲ 0.8	▲ 6.7
	8月	10.4	110.6	▲ 2.8	▲ 30.7	11.6	▲ 1.7	▲ 5.4
	9月	10.6	112.8	▲ 8.6	▲ 26.2	12.2	0.0	▲ 8.4
調査機関		県統計課			厚生労働省			

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

## 統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

### 新着！

- 鳥取県の推計人口（令和元年11月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和元年9月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和元年10月）
- 平成30年住宅・土地統計調査（住宅及び世帯に関する基本集計）
- 鳥取市家計調査（令和元年9月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年9月）

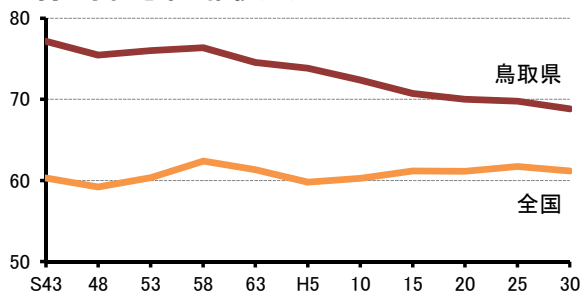
### 近々公表！

- |                           |                |
|---------------------------|----------------|
| ● 鳥取県企業経営者見通し調査（令和元年第4回）  | 令和元年12月 5日公表予定 |
| ● 鳥取県の推計人口（令和元年12月1日現在）   | 令和元年12月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和元年10月）       | 令和元年12月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和元年11月）     | 令和元年12月20日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和元年10月）        | 令和元年12月27日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年10月） | 令和元年12月27日公表予定 |

## ご紹介！～今月の注目指標～

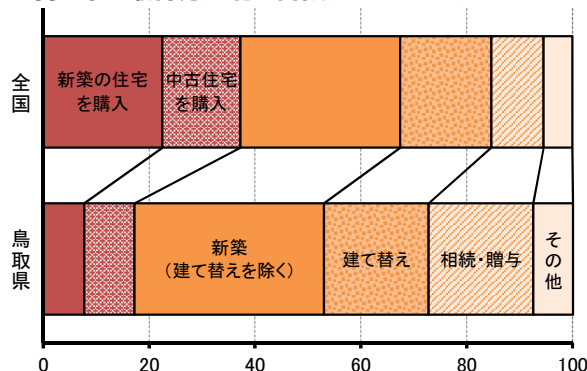
## 住宅・土地統計調査

### ■持ち家住宅率の推移(%)



【注】持ち家住宅率=(持ち家数÷住宅総数)×100

### ■持ち家の取得方法別の内訳(%、平成30年)



住宅・土地統計調査(平成5年までは「住宅統計調査」という名称)は、住宅や世帯の居住状況・保有土地等に関する5年ごとの標本調査です。結果は、住生活や土地利用に係る諸施策の基礎資料としてひろく活用されています。

直近の調査は平成30年10月1日付の実施で、現在、集計結果を順次公表しているところです。先日は、総務省統計局による「住宅及び世帯に関する基本集計」の公表を受け、県でも報告書を作成・ウェブ公開しました。この集計は、公表済みだった概数集計にはない項目を含む、詳細な確報値をまとめたものです。

これによって鳥取県の住宅保有状況を見ると、平成30年の持ち家住宅率が68.8%と、全国平均の61.2%と比べて高水準であることが確かめられます。もともと、アパートの増加等を背景として長期的には低下トレンドにあり、全国との差は縮まりつつあるようです。【左上のグラフ】

鳥取県の地域性は、持ち家の取得方法にも見られます。全国的には、新築や建て替えとともに、建売の新築や中古住宅の購入の割合も比較的大きいのですが、鳥取県ではそうした取得方法はかなり少数派の一方、相続・贈与による割合が大きくなっているのです。【左下のグラフ】

このほか鳥取県の住宅環境や居住世帯に関する詳細なデータについて、当課ウェブサイトで報告書・統計表を御覧ください。